

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 151

事務事業名	特定健康診査等事業(国保健康診査事業)
-------	---------------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	国保けんこう課		
課長名	松永 龍二	内線	115
担当者名	中山 恵美子	内線	152

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020101	健康づくりの推進と医療体制の充実
施策		健康づくりの推進
関連施策	020402	社会保障制度の安定的運営

会計	国民健康保険事業特別会計	
款	08	保健事業費
項	01	保健事業費
目	01	特定健康診査等費
事業コード	020000	特定健康診査等事業

事業類型	1	ソフト事業(義務)
個別計画	特定健康診査等実施計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか			大村市国民健康保険の被保険者で40~74歳の者		
意図	対象をどのような状態にしたいか			被保険者の疾病予防のほか、疾病の早期発見と早期治療により医療費の適正化を図り、国民健康事業の安定的運営に努める。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か			診療機関に委託し、特定健診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診などを実施する。また、特定健診受診後の特定保健指導及び、重症化予防のための健康相談を行う。		
事業期間	平成 20 年度	~	平成 年度	実施方法	直営、委託	
根拠法令、要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
国・県補助事業に係る本市単独施策	無					

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 特定健康診査受診者数	計画値	6,558	7,034	7,751	8,556	平成28年度から活動指標を変更
		実績値	4,439	4,794	4,632		
	達成度	%	67.7%	68.2%	59.8%		
	② 特定保健指導実施者数	計画値	391	468	552	644	
実績値		280	232	137			
達成度	%	71.6%	49.6%	24.8%			
成果指標	① 特定健康診査受診率	計画値	42.5	45.5	50.0	55.0	
		実績値	30.9	33.2	32.6		
	達成度	%	72.7%	73.0%	65.2%		
	② 特定保健指導実施率	計画値	48.0	51.0	54.0	57.0	
		実績値	61.8	47.0	28.1		
	達成度	%	128.8%	92.2%	52.0%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	59,893	57,810	63,373	65,412	69,921	69,921	69,921	0
国庫支出金	16,255	15,727	17,136	18,191	16,973	16,973	16,973	
県支出金	21,182	21,155	24,020	27,337	19,802	19,802	19,802	
地方債								
その他	34	35	74	64	47	47	47	
一般財源	22,422	20,893	22,143	19,820	33,099	33,099	33,099	
② 人件費(千円)	18,698	13,949	11,320	10,067	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	1.79	1.79	1.55	1.35	特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査・特定保健指導	特定健康診査・特定保健指導	
時間外勤務(時間)	294	211	194	125				
嘱託等人数(人)	2.10							
フルコスト(①+②千円)	78,591	71,759	74,693	75,479				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	特定健診未受診者に対して、FMおおむら、ハガキ、電話、訪問による受診勧奨や第一生命保険(株)と業務提携をし未受診者の受診勧奨の強化を図った。特定健診を受診した人が毎年受診の必要性を認識できるよう、結果の見方等を説明する保健指導の体制を強化している。
事業が抱える問題・課題等	特定健診の受診率が近年県下ワースト2位と低迷している。H30年度から「保険者努力支援制度」が始まり、特定健診の受診率がその対象になっており、受診率の向上は急務である。今後、関係医療機関と連携することや、特定健診に貧血検査を追加するなど、特定健診の付加価値を上げることで受診率向上につなげることも検討する必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	診療報酬の規定に基づいた健診委託料を設定している。						
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
特定健診の個人負担金は他市の状況等も踏まえ、見直しを行い、一律500円としている。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	特定健診未受診者は、通院治療中の方が多いため、関係医療機関と連携を図り受診勧奨を行う。併せて、医療情報提供事業の周知や未受診者にターゲットを絞った受診勧奨についても実施する。また、特定健診に貧血検査を追加することについては、大村市医師会からも大腸がんの早期発見などに役立つことから、かねてから導入を要望を受けており、受診率低迷の現状からも導入を検討する必要がある。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	特定健診受診率の向上

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	その他の見直し
	終期設定				終期設定		
	意見等				内容	担当課の提案のとおり、事業の実施を認める。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。